

部局名	健康福祉部	所属名	児童発達支援センター	所属長名	佐熊 伸広	電 話	488-1111
-----	-------	-----	------------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4028		事務事業名称	障害児（者）相談支援事業					短縮コード	経常	4028	臨時	4029
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	心身障害児通園施設費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		千葉県障害児（者）相談支援事業実施要綱							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
在宅の障害児及びその家族が、地域の中で自立した生活が送れるように支援することを目的とした障害児（者）地域療育等支援事業を受託（平成8年5月国実施）し、事業を開始した。（平成17度より千葉県障害児（者）相談支援事業と事業名称変更）													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
社会状況の変化により、子育てに不安を抱える保護者が増加し、それに伴い相談数も増加している。その解決として早期発見・早期療育の充実が求められており、在宅の障害児及びその家族へのなお一層の支援が必要だと考えている。					大項目（節）	02	社会福祉						
					中 項 目	03	障害者（児）福祉						
					小項目（施策）	01	障害の発生予防・早期受診、治療						
						02	障害者（児）保健福祉サービスの充実						
					細 項 目	03	治療・療育体制の充実						
						01	相談・支援体制の充実						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	発達に遅れ、心配のある児童。							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 地域での生活支援。療育の実施。相談業務。 ○発達に遅れ、心配のある児童：①相談②外来療育（少人数7グループ）③保育園等施設支援④機能訓練⑤家庭巡回指導							
	※平成22年度に計画していること： 同上							
意図 （何を狙っているのか）	発達に心配、遅れのある児童に対して：①発達の心配・遅れに対応する内容を明確にし、適切な療育サービスに結びつける。②必要な外来療育サービスを受けることが出来る。③保育園等施設で児童発達支援センターのスタッフの支援を通じて、各施設が提供する保育等の当該児童が必要とする適切なサービス。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	20年度	21年度		22年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	他機関を通して相談のために来所した延べ児童	人	526	500	668	600	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	外来療育の延べ回数	回	763	700	763	700	
	指標2	機能訓練を受けた実施延べ回数	回	993	1,000	1,109	1,000	
	指標3	巡回相談の延べ回数	回	157	150	138	150	
成果指標	指標1	外来療育を受けた、発達に心配・遅れのある児童	人	763	700	763	700	
	指標2	機能訓練を受けた児童	人	993	1,000	1,109	1,000	
	指標3	巡回相談を受けた児童	人	157	150	123	150	
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		4028		事務事業名称		障害児（者）相談支援事業		所属名		児童発達支援センター	
				単位	2 0 年度	2 1 年度			2 2 年度		
					実績	計画	実績		計画		
事業費 (A)	財源内訳	国		千円	0	0	0	0	0		
		県		千円	2, 939	3, 588	3, 742	3, 476			
		地方債		千円	0	0	0	0			
		一般財源		千円	0	0	306	178			
		その他		千円	0	0	0	0			
	主な事業費の内訳			賃金 1, 871千円		賃金 1, 935千円		賃金 1, 853千円		賃金 2, 076千円	
人件費 (B)				千円	83, 665. 4	81, 844. 9	87, 313. 4	87, 313. 4			
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)				千円	86, 604. 4	85, 432. 9	91, 361. 4	90, 967. 4			

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	障害児（者）相談支援事業は「障害の発生予防・早期受診・治療」「障害者（児）保健福祉サービスの充実」にむけ推進している。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	継続した事業のため所期目的を達成しているか否かの判断は適切ではない。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	発達に遅れ、心配のある児童を対象とした療育サービスを担った事業であり、民間経営にした場合、保護者の経済的な負担、専門性の面での現行サービス提供は困難であるとする。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	現状の「対象」・「意図」で結果に結びつく。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☒ 有効性向上の可能性はある						
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性がある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等	外来・巡回相談や「ことばと発達の相談室」の一体的な相談支援体制をさらに充実するため、専門職員の増員配置や専門性の向上について検討していく。 施設の持つべき機能、在り方について検討するとともに、相談支援体制が充実できるように取り組んでいく。						
		☐ 臨時的任用職員等の活用							
		☐ I T 化等の業務プロセスの見直し							
		☐ 受益者負担の見直し							
		☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1			実施主体 （所管部署）		
		☒ 上記以外の方法							
		⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある	財政状況を充分考慮しながら検討していく。				
	☐ ない								

